



板垣 良輔 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 高齢者の医療制度の改悪が続いている。

2008年4月に開始した後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を国保や健保制度から引き離し、個人から保険料を徴収し制度運営を行っている。収入が現役世代よりも少ない一方で、医療費がかさむ後期高齢者の保険制度は、その財政基盤が極めて脆弱であることが指摘されている。

指摘のとおり運営主体である全国の後期高齢者医療広域連合は、度重なる保険料の引き上げを行い、また、政府は低所得者向け保険料特例軽減の段階的廃止や窓口負担の1割から2割負担化を予定している。

高齢者の暮らしと命と健康を維持するため、以下のことを伺う。
(1)本町の後期高齢者医療保険加入者の所得階層別人数とその保険料。
(2)保険料滞納者の所得階層別人数と滞納による差し押さえの状況。
(3)特例軽減措置を受けている保険者数と特例軽減措置が廃止された

問 高齢者の命を守る医療制度に
被保険者の負担が重くならないよう国に
求めていく

場合の保険料の推移。
(4)政府が進める特例軽減の廃止と保険料大幅引き上げの中止を国に求めること。

町長 (1)次表のとおり。

【所得階層別人数と1人当たりの年額平均保険料 (H 28 年 3 月末現在)】

| 所得階層 | 被保険者数 | 1人当たり年額平均保険料 |
|-----------------|-------|--------------|
| ～100万円未満 | 3166人 | 2万2193円 |
| 100万円以上～200万円未満 | 701人 | 16万279円 |
| 200万円以上～300万円未満 | 118人 | 25万2378円 |
| 300万円以上～400万円未満 | 26人 | 34万8596円 |
| 400万円以上～500万円未満 | 13人 | 43万9077円 |
| 500万円以上～600万円未満 | 5人 | 56万5700円 |
| 600万円以上 | 19人 | 51万7500円 |
| 計 | 4048人 | |

(2)平成27年度現年分の保険料に係る滞納者は、所得額100万円未満が7人、100万円以上200万円未満が2人、200万円以上300万円未満が1人の合計10人で、現在のところ滞納による差し押さえは行っていない。

(3)昨年6月末時点で、均等割の9割軽減の対象者が901人、8割軽減の対象者が969人、被用者保険の被扶養者であった方の9割軽減の対象者が112人、合計1982人で、内数として、所得割の5割軽減は460人が対象者になっている。

特例措置が廃止された場合、昨年度の保険料の例では、均等割の9割軽減のうち特例措置による2割軽減分の保険料が927万5千円、8・5割軽減のうち特例措置による1・5割軽減分の保険料が748万2千円、所得割における5割軽減分の保険料が689万4千円、さらに、被用者保険の被扶養者であった方の均等割の9割軽減のうち特例措置による4割軽減

分の保険料が230万6千円であり、合計2595万7千円、1人当たり平均約1万3千円が被保険者の負担増になると見込まれる。
(4)特例措置については、全国後期高齢者医療広域連合協議会等を通じて、国の財源確保の上、恒久化を図るとともに、見直しに当たっても被保険者を取り巻く環境を十分考慮するように国に要望しており、保険料の軽減措置等についても、北海道町村会を通じて、国の責任において継続していくことを要望している。

次期保険料の算定に際しては、大幅引き上げとならないよう、国や北海道に対し、保険料抑制に対する財源措置、財政支援の拡充、財政安定化基金の積み増しを求めていきたい。



制度周知パンフレット